

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第146期) 至 平成16年3月31日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第146期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第146期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第146期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 昂
【本店の所在の場所】	川崎市幸区堀川町66番地2
【電話番号】	(044)549 6600
【事務連絡者氏名】	広報部長 廣田 秀世
【最寄りの連絡場所】	川崎市幸区堀川町66番地2
【電話番号】	(044)549 6605
【事務連絡者氏名】	広報部長 廣田 秀世
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪府中央区高麗橋四丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	87,227	88,944	82,470	86,816	93,489
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,909	1,977	530	1,452	2,681
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	358	674	3,741	364	544
純資産額 (百万円)	16,518	15,854	12,785	12,760	14,197
総資産額 (百万円)	110,969	114,760	114,405	114,451	109,729
1株当たり純資産額 (円)	247.19	237.25	191.34	191.31	212.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.37	10.10	55.99	5.42	8.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	13.8	11.3	11.2	12.9
自己資本利益率 (%)				2.9	4.0
株価収益率 (倍)				23.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,820	1,986	1,019	8,957	8,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,466	7,165	2,842	7,506	3,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	3,470	761	2,579	5,299
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,625	14,991	11,898	15,930	16,000
従業員数 (名)	1,616	1,565	1,482	1,429	1,362

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	28,256	27,356	23,699	22,028	20,240
経常利益 (百万円)	386	332	387	575	278
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	186	187	763	42	648
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)
純資産額 (百万円)	13,713	13,951	13,269	12,974	12,900
総資産額 (百万円)	52,432	54,851	52,839	50,557	48,933
1株当たり純資産額 (円)	205.21	208.76	198.59	194.53	193.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.79	2.80	11.42	0.64	9.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	25.4	25.1	25.7	26.4
自己資本利益率 (%)	1.36	1.34		0.3	
株価収益率 (倍)	62.37	74.64		201.6	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	558	332	230	237	232

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダ製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山事業所)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
昭和14年11月	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和17年9月	郡山工場で電解法苛性ソーダ製造開始。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和26年4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年3月	東ソー(株)、英国ICI社と共同出資し日本ポリウレタン工業(株)を設立(現・連結子会社)。桂産業(株)を子会社化(現・連結子会社)。
昭和37年10月	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場建設。TDI、ポリエステル製造開始。
昭和38年2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社(現ベルギー・ソルベ社)、日本化薬(株)、三徳化学(株)と共同出資し日本パーオキサイド(株)を設立。(現・連結子会社)。
	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年	過酸化水素製造開始。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設(現米国現地法人 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資にて(株)アイゼンを設立。
昭和45年	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和46年8月	亜細亜工業(株)を子会社化(現・連結子会社)。
昭和47年9月	日本ポリウレタン工業(株)総合技術研究所開設。
昭和48年3月	鋳物砂型造型剤製造開始。
昭和48年3月	保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和52年6月	(株)日本ウレタンサービスを設立。
昭和53年	トナー用電荷制御剤製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年9月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン株式会社)に資本参加(出資比率25%)。
昭和55年6月	旭化成(株)と共同出資し南陽化成(株)を設立。HDI企業化。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料製造開始。
昭和59年8月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
昭和60年9月	米国アシュランド社と共同出資し保土谷アシュランド(株)を設立(現・関連会社)。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和62年6月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン(株))に出資追加(出資比率50%)。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現・連結子会社)。
平成6年1月	住友化学工業(株)と共同出資し保土谷アグロス(株)を設立(現・(株)日本グリーンアンドガーデン)。
平成6年4月	日本ポリウレタン工業(株)上海事務所開設。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
平成7年12月	米国HANTSMAN ICI CHEMICALS社とMDI系軟質ポリウレタンフォーム及び原料、製造及び販売に関する実施権の許諾。
平成8年1月	米国エカノーベル社(現・エカ ケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関して業務提携。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成8年4月	鶴見工場を横浜工場と改称。
平成8年8月	呉羽化学工業(株)と苛性ソーダ電解の生産に関して業務提携。

平成9年2月	保土谷ロジスティックス(株)を設立(現・連結子会社)。
平成9年10月	福岡出張所を閉鎖。
平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業で包括的業務提携。
平成11年6月	日本ミラクトラン(株)を子会社化(現・連結子会社)。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。
平成12年3月	東北保土谷(株)を設立(現・連結子会社)。
平成12年7月	保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、商号をアイゼン保土谷(株)に変更(現・連結子会社)。
平成12年7月	(株)日本ウレタンサービスを吸収合併。
平成13年	有機EL材料製造開始。
平成13年1月	桂産業(株)は商事部門を桂産業(株)(旧保土谷商事(株))に営業譲渡、後に当社と合併。
平成13年3月	英国ICI社から日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルベインターロックス・ホールディングから日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化(現・連結子会社)。
平成13年6月	日本化薬(株)から日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年2月	日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を設立。
平成14年3月	クロルアルカリ事業ならびに塩化物事業の撤退に伴い、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を売却。
平成15年4月	保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更。
平成15年6月	日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立。
(注)	印は日本ポリウレタン工業(株)に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社23社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

機能性樹脂 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)、保土谷建材工業(株)、亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)及び関連会社オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)、並びにその他の関係会社東ソー(株)が製造販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)、非連結子会社HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.等を通じて販売しております。

精密化学品 : 当社が製造販売するほか、連結子会社アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)が製造し当社を通じて販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)、非連結子会社HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.等を通じて販売しております。

基礎化学品 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド(株)及びその他の関係会社東ソー(株)が製造販売しており、製品の一部は各社間で原料として使用しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)を通じて販売しております。

その他 : 当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス(株)が主として行っております。

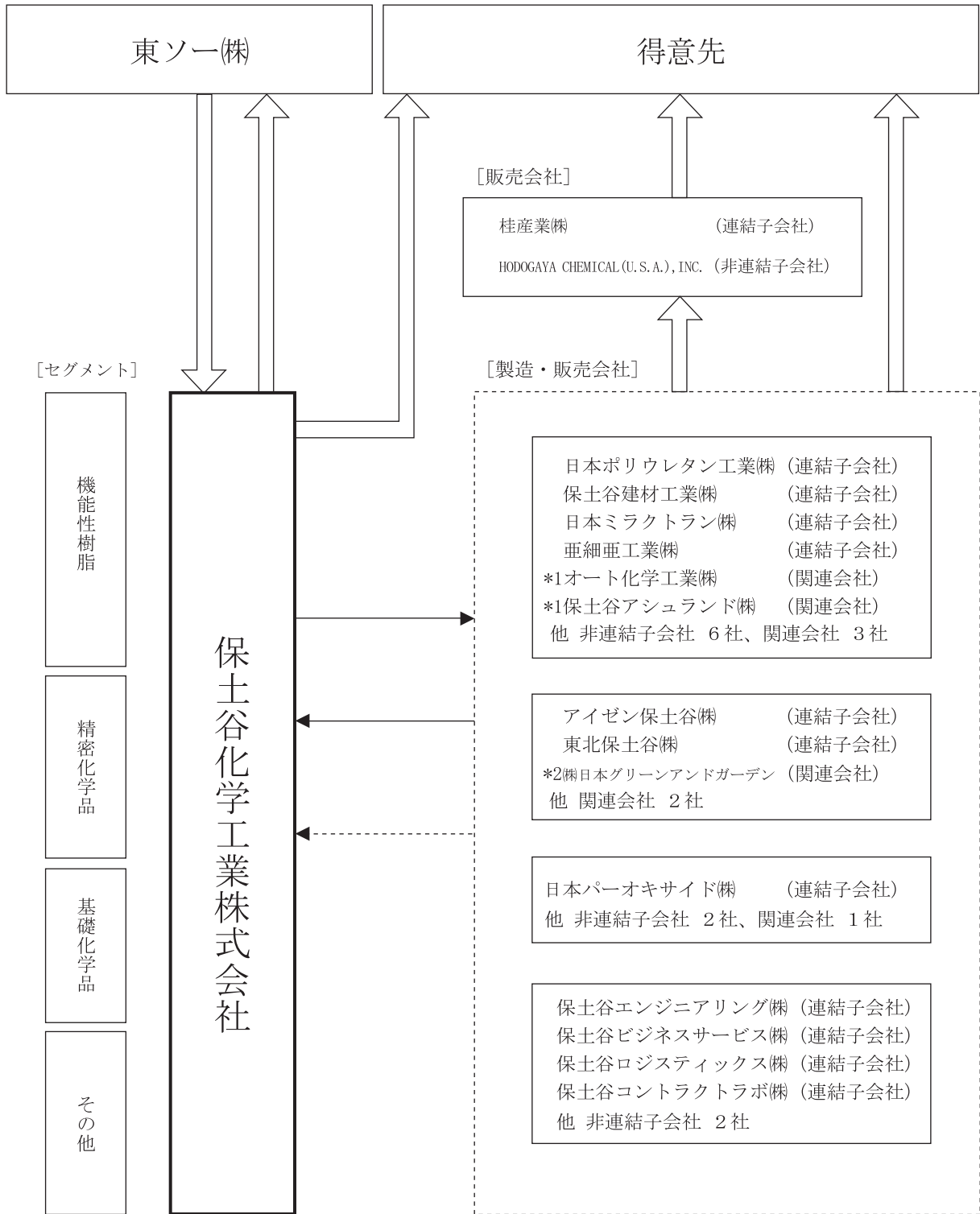
また、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントラクトラボ(株)が行っております。さらに、製造設備の設計、工事等は連結子会社保土谷エンジニアリング(株)及び保土谷建材工業(株)が行っております。

なお、その他管理業務の受託等のサービスは連結子会社保土谷ビジネスサービス(株)が行っております。

事業系統図

当社の企業集団を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

その他の関係会社



- ➡ 製品・サービスの販売
- ➡ 製品・原材料の供給
- ➡ サービスの供給

(注) *1印 持分法適用会社 *2印 持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業 ㈱ (注) 1, 4	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂 原料の製造販売	65		当社製品を販売、原料の購入 工場敷地の一部を賃借 役員の兼任 5名
桂産業㈱	神奈川県川崎市 幸区	30	化学品全般の仕 入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任 3名
保土谷建材工業㈱	神奈川県川崎市 幸区	250	土木建築材料の製 造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付 役員の兼任 3名
保土谷エンジニア リング㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	60	化学工業の装置設 備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資 金の貸付 役員の兼任 2名
保土谷ビジネス サービス㈱	神奈川県川崎市 幸区	10	貸付、経理事務等 の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託 役員の兼任 3名
亜細亜工業㈱	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造 販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給
保土谷ロジスティック ス㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	2,000	倉庫業貨物運送取 扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付 役員の兼任 3名
保土谷コントラクト ラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析 開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付 役員の兼任 3名
日本ミラクトラン㈱	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラ ストマーの製造販 売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給
アイゼン保土谷㈱ (注) 1	神奈川県横浜市 鶴見区	410	染料・関連薬品の 製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任 2名
東北保土谷㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	495	有機工業薬品の製 造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借、資金の貸付 役員の兼任 5名
日本パーオキサイド㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	800	無機工業薬品の製 造販売	97		当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) オート化学工業㈱	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造 販売	(35)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷アシュランド㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	鋳物砂型造型剤の 製造販売	50		当社製品を販売、設備の賃貸 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 2	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造販 売	0	21	当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 ()内数字は間接所有割合で外数で表示しております。

4 日本ポリウレタン工業㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	56,263百万円
	経常利益	1,905百万円
	当期純利益	1,096百万円
	純資産額	10,825百万円
	総資産額	49,371百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	852
精密化学品	187
基礎化学品	107
その他	89
全社(共通)	127
合計	1,362

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	42.8	19.4	6,893

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山事業所、南陽工場、筑波事業所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成16年3月31日現在の組合員数は出向者も含め251名であります。

また、連結子会社の日本パーオキサイド(株)も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は63名であります。

なお、連結子会社の日本ポリウレタン工業(株)及び日本ミラクトラン(株)では、企業内組織として、それぞれ436名、28名の組合員が加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な米国経済等を背景とした輸出や民間設備投資の増加が追い風となり、企業の業績回復、株価の上昇等、総じて緩やかな回復基調にありました。また、雇用・所得環境も持ち直しの動きが見られ、個人消費も徐々に上向きに転じました。

化学業界におきましても、原材料価格の上昇等不透明要因はあるものの、デジタル景気の恩恵が広がる等、一部に事業環境好転の兆しが見られました。

このような状況の中で、当社グループは、ポリウレタン材料事業と情報記録材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ってまいりました。これにより、収益構造の転換に取り組むとともに、財務体質の改善にも努めてまいりました。

当連結会計年度は、主力のポリウレタン材料事業が中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景として輸出が堅調に推移し、また、もう一つの柱であります情報記録材料事業についても国内外とも販売が堅調に推移いたしました。その結果、連結売上高は、前連結会計年度比66億72百万円(7.7%)増の934億89百万円となりました。なお、これには連結子会社の決算期変更(15ヶ月決算)に伴う売上高の増加分26億74百万円が含まれております。

損益面では、ポリウレタン材料や情報記録材料の増販及び固定費の低減等の効果により、営業利益は、前連結会計年度比17億50百万円(69.2%)増の42億81百万円となり、経常利益は、たな卸資産廃棄評価損の発生があったものの、前連結会計年度比12億28百万円(84.5%)増の26億81百万円となりました。また、当期純利益は、当社単体で役員退職慰労金制度の廃止に伴う引当金取崩益を計上したものの、減損会計を見越した固定資産処分を実施したため、増益幅が圧縮され、前連結会計年度比1億80百万円(49.4%)増の5億44百万円となりました。

当連結会計年度での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

機能性樹脂

ポリウレタン材料は、昨年に引き続き中国を中心としたアジア市場の需要が堅調に推移したこと、また懸念された中国のアンチダンピング立件調査公告も、TDIは5%のダンピング課税、MDIは提訴取り下げとなり、輸出への影響を最小限に抑えることができたことで、この事業全体としては大幅に増加いたしました。

また、今後とも高成長が続くと予想される中国を中心としたアジア市場を見据えて、上海に日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を平成14年に開設したのに続き、平成15年には製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立いたしました。これにより、開発から販売までの期間を短縮し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGが、アジアでの事業拡大のため輸出向け販売分を提携先の台湾の大連化学工業生産品に置き換えたこと、及び国内の一部顧客の事業撤収により減少いたしました。特殊PTGも、欧米のIT分野での需要回復が遅れたことに加え、一部顧客の在庫調整により減少いたしました。一方、タイヤ向け接着剤は、国内外の需要回復により好調を持続、増加いたしました。

建材は、公共事業や民間需要の低迷、競争激化による市況軟化等厳しい事業環境が続く中、駐車場向け防水材の拡販に努め、また土木分野への新規展開を図りましたが、不採算分野からの撤退等の影響により、この事業全体としては減少いたしました。

建材事業を展開する子会社保土谷建材工業(株)において、事業上発生した累積損失を圧縮し、財務体質を改善するため、3億20百万円を減資後、2億50百万円の増資を行いました。同時に再建計画をスタートさせ、現在までのところ計画を上回る成果を上げており、平成17年3月期には欠損金を一掃する予定であります。

鑄材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需が寄与し増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、673億60万円となり、前連結会計年度に比べ65億9百万円(10.7%)の増加となりました。

精密化学品

情報記録材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要及び主要市場である米国向け輸出とも堅調に推移したことにより増加いたしました。一方、有機光導電体材料は、国内向けが堅調であったものの、輸出向けがやや低調であったため、微増に留まりました。また、有機EL材料は、未だ本格的な売上計上には至ってありませんが、営業開発は順調に推移いたしました。

色素材料は、スピロン染料のうち木工塗料関係は国内需要の低迷により減少したものの、文具用、アルミ着色用が堅調に推移し、前連結会計年度並みを確保いたしました。一方、繊維用カチロン染料は、繊維染色加工の中国シフトが一段と加速し、国内加工の構造的縮小により減少いたしました。

受託合成は、戦略製品のグローバル展開に努めたものの、医薬向けのホスゲン誘導体が、顧客の使用時期ずれ込みや新薬開発ステージの遅れにより減少いたしました。

農薬は、家庭園芸用除草剤の実需は堅調に推移しましたが、流通段階での在庫調整のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、130億46百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1百万円(0.8%)の減少となりました。

基礎化学品

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが製紙分野における生産調整の影響を受け微減となりました。また、過酸化水素については、工業用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、安価な海外品との競合により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、107億37百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円(0.5%)の増加となりました。

その他

当事業部門は、主として保土谷建材工業(株)等の決算期間が、前期12ヶ月から当期15ヶ月に変更したことで、増加となりました。

この部門の売上高は23億4千4百万円と前連結会計年度に比べ2億1千2百万円(10.0%)の増加となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少等による資金増がありますが、仕入債務の減少、法人税等の支払増等により、前連結会計年度並みとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により、前連結会計年度比43億42百万円の大幅な減少となりました。

フリー・キャッシュ・フローについては54億55百万円となり有利子負債の返済に充当した結果、現金及び現金同等物の期末残高は160億円となり、前連結会計年度比69百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、86億18百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億54百万円、減価償却費46億82百万円、在庫圧縮に伴うたな卸資産減少額25億98百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、31億63百万円(前期連結会計年度比57.8%減)となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出34億25百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、52億99百万円であります。

主な内訳は、社債発行・償還により7億30百万円増加したものの、長期借入金が返済等により58億49百万円減少した等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	58,767	5.7
精密化学品	9,991	26.6
基礎化学品	4,375	1.4
合計	73,134	7.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	6,786	35.7
精密化学品	3,038	40.8
基礎化学品	5,728	5.0
その他	190	17.3
合計	15,743	23.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,239	35.6	208	31.7
合計	1,239	35.6	208	31.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	67,360	10.7
精密化学品	13,046	0.8
基礎化学品	10,737	0.5
その他	2,344	10.0
合計	93,489	7.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸出版売高、輸出割合は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、創立88周年にあたる平成16年を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」を本年4月にスタートさせました。

『グループ中期経営計画「変革88」について』

(1)平成18年度経営目標

連結売上高	1,080億円
連結経常利益	55億円(5.1%)
ROE(株主資本純利益率)	13%

(2)基本戦略

コア事業の重点強化

ポリウレタン材料事業と電子材料事業(トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料等)をコア事業と位置づけ経営資源を重点配分することで、今後、より一層の強化・拡大を図ります。

また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料事業とアグロサイエンス事業(農薬事業を改組)を育成・強化いたします。

コスト競争力の強化

(a)コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進を展開いたします。

(b)効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料について、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を一層強化し、主要原料を安定的に調達することで、コスト競争力をさらに高め、より一層の積極的な事業展開を図ります。

研究開発の強化

ポリウレタン材料関連製品及びトナー用電荷制御剤・有機光導電体等のコア事業、新規事業として成長性が期待できる有機EL材料へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ります。

海外展開

(a)中国を中心とするアジア市場への展開加速

・ポリウレタン材料

上海に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司及び製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を拠点として成長著しい中国市場への展開を加速いたします。

(b)欧米市場における事業拡大

電子材料、樹脂材料事業での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ります。

財務体質の改善

売掛債権の流動化・現預金の圧縮による運転資本の効率化、及び収益力の向上等により、有利子負債の削減を図ります。

グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求

(a)グループ経営推進プロジェクトを立ち上げ、活動を強化いたします。

(b)グループの再編・統合により経営効率化を推進いたします。

以上のグループ中期経営計画に対応して、単体保土谷としては「変革とスピード」をキーワードに企業体質の強化に全力を傾注いたします。

そのための施策として、以下のとおり実行いたしております。

次期コア事業の創出・育成とR&Dの強化

ソリューションビジネス推進部の設置、研究開発体制の強化

全社のコストダウン運動の推進

コストダウン推進室の設置、コストダウン活動の徹底的推進

組織の見直しによる経営の意思決定の迅速化

間接部門のスリム化、本部制の廃止、及び会議体の見直し等

上記計画の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替変動

当社グループの平成16年3月期の輸出販売は、連結売上高のうち31%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況及び需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループでは、金融機関より資金調達(平成16年3月期有利子負債残高608億6百万円)を行っております。

長短金利の固定化、有利子負債の圧縮等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

上記に掲げる項目の他に、経済状況、海外事業、新製品開発力、有価証券、退職給付債務、他社との提携、品質問題、法的規制、重要な係争事件等の発生、事故・災害等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
日本ポリウレタン工業株式会社 (連結子会社)	HANTSMAN ICI CHEMICALS,LLG	米国	平成7年12月11日から 平成22年12月10日まで	MDI系軟質ポリウレタンフォーム及び原料、製造及び販売に関する実施権及び再実施権の許諾

(2) その他契約

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業株式会社 (当社)	エカケミカルズAB	米国	平成8年1月1日から 平成17年12月31日まで	塩素酸ソーダの製造権設定
	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成11年3月30日から 平成21年3月29日まで	PTG及び1,4ブタンジオール事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の中長期展望に基づき、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性、独創性」を発揮する製品、「環境、安全、省エネ」に対応した高機能・高付加価値製品の創出、及び「日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司との連携による中国・東南アジア市場の効率的開発」に基づいた研究開発活動を行ってまいりました。

現在、研究開発は当社の各事業所の研究・開発グループ、及び日本ポリウレタン工業㈱の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の研究開発や主力製品の競争力向上を目指した生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン関連事業におきましては、日本ポリウレタン工業㈱との連携を強化し効率的な研究開発を推進しております。研究スタッフはグループ全体で170名弱にのぼりますが、これは総従業員数の12%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、21億34百万円であり、これは連結売上高の2.3%に相当しております。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費につき、セグメントの状況については次のとおりであります。

(1)機能性樹脂

主に当社及び日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。

当連結会計年度における成果は、新製品販売として住宅用部材(硬質フォーム用樹脂)、電子機器用部材(エラストマー用樹脂)、土木工事用部材(岩盤固結用樹脂)が主なものです。

また、継続研究開発テーマとして水発泡硬質フォームスプレー処方、水系ポリウレタン接着剤・塗料、環境対応型(無溶剤型)一液防水材、粘弾性軟質フォームシステム、新規HDI系硬化剤、無黄変型熱可塑ポリウレタン樹脂、高機能性ポリウレタンエラストマー、新規ポリオール、新規イソシアネートがあります。

当セグメントに関わる研究開発費は15億8百万円であります。

(2)精密化学品

主に、当社が中心となって複写機やプリンターに用いられるトナー用電荷制御剤や有機EL材料(正孔輸送材)等情報記録材料の研究開発、有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。

当連結会計年度の成果としては、次期ディスプレイとして成長が期待されている有機ELディスプレイ用正孔輸送材について市場拡大に合わせて開発・生産体制を整え、営業開発活動を積極的に展開しました。

また、有機合成力の活用では、医薬中間体、樹脂原料、電子材料等の有機化学品の製造を受託しました。

当セグメントに関わる研究開発費は4億48百万円であります。

さらに次世代事業として、機能性樹脂分野、電子材料・有機EL分野を中心に、当社グループの製品、技術が活用できるテーマの調査及び探索研究を推進してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

収益状況の概要

連結売上高は、前連結会計年度比66億72百万円(7.7%)増の934億89百万円となりました。

損益面では、営業利益は前連結会計年度比17億50百万円(69.2%)増の42億81百万円となり、経常利益は前連結会計年度比12億28百万円(84.5%)増の26億81百万円、当期純利益は前連結会計年度比1億80百万円(49.4%)増の5億44百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比40億85百万円増の724億11百万円となりました。売上高増加に伴う要因がありますが、固定費低減に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は1.3ポイント低下して22.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比8億36百万円増の167億95百万円となりました。輸出売上高が堅調に推移したことに伴い発送費が3億34百万円増加し、連結子会社の決算期変更(15ヶ月決算)により4億59百万円増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比64百万円減の10億50百万円、営業外費用は、たな卸資産廃棄評価損の増加(4億36百万円増)により前連結会計年度比4億57百万円増の26億51百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、当社単体で役員退職慰労金制度廃止に伴う引当金取崩益(2億19百万円)を計上し、前連結会計年度比4億60百万円増の5億64百万円となりました。

特別損失は、減損会計を見越した固定資産の処分、過年度の蒸気料の精算、投資有価証券の時価評価等の損失を計上したことにより、前連結会計年度比3億29百万円増の13億91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は1,097億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億22百万円減少しました。

流動資産の残高は595億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億7百万円減少しました。主な要因は、輸出版売の増加に伴い回収期間が短くなったことによる受取手形及び売掛金の減少(13億64百万円減)、販売増と在庫圧縮によるたな卸資産の減少(25億98百万円)等であります。

固定資産の残高は501億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億15百万円減少しました。主な要因は、株価上昇を反映し投資有価証券が増加(12億98百万円)したものの、減損会計を見越した固定資産の処分等により有形固定資産が減少(19億48百万円)等であります。

社債及び借入金の有利子負債は、新規発行・償還を合わせた社債の増加(7億30百万円)があるものの、返済による借入金の圧縮(60億9百万円)を行ったことにより、当連結会計年度末における残高は608億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億79百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益の計上(5億44百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(8億53百万円)により当連結会計年度の残高は141億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億36百万円増加しました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度の11.2%から1.7%改善し、12.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び環境整備を重点に投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース値。金額は消費税等を含まない)は機能性樹脂を中心に約41億円の設備投資を実施しております。

機能性樹脂におきましては、日本ポリウレタン工業㈱におけるホルマリン設備工事や合理化補強工事等を行っており、29億4千万円の設備投資を行っております。

精密化学品におきましては、合理化補強工事等をおこなっており、4億5千万円の設備投資を行っております。

以上の所要資金につきましては、自己資金及び銀行からの借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	機能性樹脂 精密化学品	農薬製造設備	1,110	843	0 (35)	72	2,026	49
郡山事業所 (福島県郡山市)	精密化学品	電荷制御剤製 造設備	1,874	2,034	1,701 (160)	256	5,867	0
南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂 精密化学品	PTG製造設備 中間体製造設 備	1,444	1,717	358 (250)	220	3,741	88
本社他 (神奈川県川崎市幸区)		総括業務施設等	176	8	73 (3)	8	268	92
筑波事業所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	2,038	14	1,458 (40)	54	3,565	3
合計			6,644	4,619	3,593 (490)	612	15,469	232

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタ ン工業(株)	南陽工場 (山口県 周南市)	機能性樹脂	MDI製造設備他	2,178	6,608	1,088 (188)	645	10,519	578
亜細亜工業(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	機能性樹脂	塗料製造設備	524	527	303 (21)	103	1,459	160
日本ミラクトラ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 厚木市)	機能性樹脂	ポリウレタン エラストマー の製造設備	221	150	417 (3)	10	800	47
東北保土谷(株)	本社 (福島県郡山市)	精密化学品	工場用地他	446		4,120 (68)		4,566	83
日本パーオキサ イド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品の 製造設備	465	911	3,865 (54)	43	5,285	97

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 貸与中の主な資産は当社南陽工場の土地107百万円(82千㎡)及び当社筑波事業所の建物及び構築物813百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品	ホスゲン化マルチ 製造設備	機器装置一式	7年	180	437

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新増設、改修工事等に係る設備投資予定額は、約40億円であります。

その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,828,545	66,828,545	東京、大阪、名古屋 各取引所 市場第一部	
計	66,828,545	66,828,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日		66,828		6,579	2,500	2,480

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式取得の財源及び配当可能利益の充実に図るため、資本準備金を減少いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		53	51	80	28	(2)	6,495	6,707	
所有株式数 (単元)		26,446	3,061	17,973	874	(21)	17,140	65,494	1,334,545
所有株式数 の割合(%)		40.4	4.7	27.4	1.3	(0.0)	26.2	100.0	

(注) 1 自己株式179,623株は「個人その他」に179単元及び「単元未満株式の状況」に623株含めて記載しております。

なお、自己株式179,623株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質的な所有株式数は173,623株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が109単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	14,302	21.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	2,987	4.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	2,542	3.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	3.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 21 24	1,701	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,680	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 9 1	1,647	2.46
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 - 7 - 3	1,643	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,344	2.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,263	1.89
計		31,385	46.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,321,000	65,321	
単元未満株式	普通株式 1,334,545		
発行済株式総数	66,828,545		
総株主の議決権		65,321	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が109,000株(議決権109個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が6,000株(議決権6個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	173,000		173,000	0.26
計		173,000		173,000	0.26

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が6,000株(議決権6個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、ならびに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事ならびに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。人数は取締役会決議により決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成27年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に前記(1)に定める新株予約権1個につき割り当てられた株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前1ヶ月間(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。
- (2) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 当社の就業規則その他の定めにより、懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。
- (4) 競合会社の役員に就任もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。
- (5) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。
- (6) その他権利の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者のとの間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	1,250,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,250,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、7.5%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく、事業ポートフォリオの高収益型への組み換えや経営の効率化により、収益構造の転換に取り組むとともに、財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、連結での当期純利益は5億44百万円となり2期連続で黒字を確保しましたが、利益剰余金の欠損の解消には至りませんでした。

また、単体では、前述のとおりこれまで取り組んできた施策実行の成果により、営業利益ベースでは前期比で大幅な増益を果たしました。しかしながら、たな卸資産廃棄評価損や減損会計を見越した固定資産処分の実施及び建材子会社の再建支援の一環としての子会社株式評価損処理を実施した結果、役員退職慰労金制度廃止に伴う引当金取崩益を計上したにもかかわらず、6億48百万円の当期純損失の計上を余儀なくされ、本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりました。

当期配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	290	234	232	214	386
最低(円)	146	144	85	93	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	271	307	251	386	367	368
最低(円)	228	222	205	256	296	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役、 変革推進室、 事業部全般、 大阪支店、 担当	岡 本 昂	昭和20年2月2日生	平成15年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取兼副頭 取執行役員退任 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長(現在) 平成16年3月 日本ポリウレタン工業㈱代表取締 役会長(現在)	15
専務取締役	生産関連、 環境保安・ 品質保証部、 研究開発部、 技術部担当	川 寄 信 弘	昭和16年8月1日生	平成11年6月 東ソ一㈱取締役四日市研究所長 平成14年6月 同社取締役退任 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 常務取締役技術・生産本部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	7
専務取締役	人事・総務 部、コンプ ライアンス 統括部担当	松 下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年6月 理事人事部長代理 平成5年7月 理事人事部長 平成8年6月 取締役企画・管理副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼 管理部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	19
常務取締役	コストダウ ン推進室、 物流・購買 部担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 事業企画部長 平成9年6月 総合企画部長 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年3月 取締役事業本部副本部長兼樹脂材 料事業部長兼化学品事業部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長兼樹脂材 料事業部長兼化学品事業部長兼大阪 支店長 平成15年6月 常務取締役事業本部長 平成15年10月 常務取締役事業本部長兼受託合成 事業部長 平成15年12月 常務取締役事業本部長 平成16年4月 常務取締役コストダウン推進室長 (現在)	15
常務取締役	経営企画部、 広報部、 経理部担当	藤 谷 敬 蔵	昭和25年4月27日生	平成12年4月 ㈱日本興業銀行福島支店長退職 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部副本 部長 平成16年4月 常務取締役経営企画部、広報部、 経理部担当(現在)	12
取締役		田 代 圓	昭和6年8月25日生	平成4年6月 東ソ一㈱代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソ一㈱代表取締役会長兼CEO(現 在)	
取締役		高 橋 信 敏	昭和23年5月18日生	平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役 員名古屋営業部長退任 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 日本ポリウレタン工業㈱顧問 当社取締役、日本ポリウレタン工 業㈱常務執行役員(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		栗原 信治	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年6月 秘書室長 平成8年6月 人事部長 平成12年6月 総合企画部長 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総合企画部長 平成16年2月 取締役兼執行役員変革推進室長 平成16年6月 取締役変革推進室長(現在)	7
常勤監査役		市川 正敏	昭和17年3月10日生	平成5年6月 農林中央金庫本店業務部長退職 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	6
常勤監査役		窪田 美雄	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 需給総括部長 平成11年4月 検査役 平成13年5月 業務改革推進室長 平成14年6月 常勤監査役(現在)	9
監査役		早川 佳郎	昭和15年10月9日生	平成3年6月 東ソー(株)理事 平成9年6月 太平化学製品(株)専務取締役 平成11年6月 日ケミ商事(株)(現 東ソー・ニッケミ(株))取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現在)	
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	2
計					97

(注) 1 取締役田代 圓氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役市川正敏、監査役早川佳郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	岡田 久夫	電子・色素材料事業部長兼大阪支店長
執行役員	大友 喜久雄	郡山事業所長
執行役員	河野 彰一	受託合成事業部長兼樹脂・化学品事業部長
執行役員	有澤 成治	経営企画部長
執行役員	尾原 利夫	ソリューションビジネス推進部長
執行役員	山口 章	生産関連、技術部副担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、経営の効率性を高める事が経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議審議等で指示しております。

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社は、平成15年6月27日付で執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定及び監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また、社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身及び大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役及び社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みにおける最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）の実施状況

(a) 企業行動指針

法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に応えていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、平成15年4月に「企業行動指針」及び「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

(b) I R 活動

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、I R 活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的及び公正な情報開示に努めております。平成15年11月にはI R 活動の専任部署として広報部を発足させ、株主の皆様や投資家の方々に対して、平成16年3月26日に初めて会社説明会を開催し、今後も引続き決算説明会等を開催する予定であります。また、インターネット上のホームページを通じて当社の企業活動全般に亘る情報の開示を行う等、積極的なI R 活動を展開しております。

(c) 会議体の見直し

経営の意思決定プロセスを簡素化し、効率化を図るため、平成16年4月1日より、従来の「常務会」を廃止し「経営会議」に一本化いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 121百万円

監査役の年間報酬総額 25百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 23百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第145期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第146期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第146期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第145期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第146期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	2	16,378		14,772	
2 受取手形及び売掛金		26,827		25,463	
3 有価証券		958		2,430	
4 たな卸資産		17,292		14,694	
5 繰延税金資産		647		797	
6 その他		1,650		1,474	
貸倒引当金		82		68	
流動資産合計		63,672	55.6	59,564	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		25,584		25,889	
減価償却累計額		14,141	11,443	14,645	11,244
(2) 機械装置及び運搬具		71,353		70,037	
減価償却累計額		57,344	14,008	57,078	12,958
(3) 土地	5		13,885		13,788
(4) 建設仮勘定			991		448
(5) その他		6,976		6,871	
減価償却累計額		5,928	1,048	5,883	988
有形固定資産合計	2		41,376 (36.2)		39,428 (35.9)
2 無形固定資産			436 (0.4)		328 (0.3)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1				
(2) 長期貸付金	2		4,743		6,041
(3) 繰延税金資産			1,233		1,370
(4) その他			974		905
貸倒引当金	1		2,841		2,877
			827		787
投資その他の資産合計			8,965 (7.8)		10,407 (9.5)
固定資産合計			50,779 44.4		50,164 45.7
資産合計			114,451 100.0		109,729 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	2	18,453		16,575	
2	2	700		100	
3	2	35,057		36,762	
4		307		985	
5		397		401	
6		939		1,073	
7		472		498	
8		3,218		3,426	
		59,545	52.0	59,822	54.5
流動負債合計					
固定負債					
1				1,330	
2	2	30,326		22,612	
3		1,603		1,890	
4	5	1,648		1,595	
5		2,662		2,550	
6		437		215	
7		1,386		977	
8		53		49	
		38,118	33.3	31,221	28.5
		97,663	85.3	91,043	83.0
負債合計					
少数株主持分					
		4,027	3.5	4,488	4.1
少数株主持分					
資本の部					
資本金					
		6,579	5.7	6,579	6.0
資本剰余金					
		4,980	4.4	4,980	4.5
利益剰余金					
		868	0.8	325	0.3
土地再評価差額金					
	5	2,363	2.1	2,416	2.2
その他有価証券評価差額金					
		278	0.2	574	0.5
自己株式					
	6	15	0.0	27	0.0
		12,760	11.2	14,197	12.9
		114,451	100.0	109,729	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			86,816	100.0	93,489	100.0	
売上原価	1		68,325	78.7	72,411	77.4	
売上総利益			18,491	21.3	21,077	22.6	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		6,066		6,401			
2 役員報酬		438		459			
3 人件費		3,018		3,176			
4 賞与引当金繰入額		293		367			
5 退職給付引当金繰入額		330		402			
6 役員退職慰労 引当金繰入額		104		84			
7 旅費交通費		306		322			
8 賃借料		958		1,045			
9 減価償却費		257		227			
10 研究費	1	1,985		2,126			
(このうち賞与引当金 繰入額)		(92)		(100)			
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(64)		(91)			
11 その他		2,200	15,959	18.4	2,181	16,795	18.0
営業利益			2,531	2.9	4,281	4.6	
営業外収益							
1 受取利息		45		40			
2 受取配当金		109		59			
3 固定資産賃貸料		163		105			
4 連結調整勘定償却		387		409			
5 為替差益				115			
6 雑収入		409	1,115	1.3	320	1,050	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,208		1,228			
2 退職給付引当金繰入額		363		371			
3 たな卸資産廃棄評価損		183		619			
4 為替差損		87					
5 雑損失		351	2,193	2.5	431	2,651	2.8
経常利益			1,452	1.7	2,681	2.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15		188			
2 投資有価証券売却益		88		156			
3 役員退職慰労引当金 取崩額			103	0.1	219	564	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	263			895		
2 固定資産売却損	3	150			116		
3 過年度蒸気料精算損					127		
4 投資有価証券評価損		357			121		
5 ゴルフ会員権評価損		19			11		
6 特別退職者支援費用		82			10		
7 貸倒引当金繰入額		71					
8 その他		116	1,062	1.2	108	1,391	1.5
税金等調整前当期純利益			494	0.6		1,854	2.0
法人税、住民税 及び事業税		280			1,089		
法人税等調整額		326	46	0.1	228	861	0.9
少数株主利益			176	0.3		448	0.5
当期純利益			364	0.4		544	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,980		4,980
資本剰余金期末残高			4,980		4,980
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,692		868
利益剰余金増加高					
1 再評価差額金取崩額		462			
2 当期純利益		364	826	544	544
利益剰余金減少高					
役員賞与		2	2	2	2
利益剰余金期末残高			868		325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	494	1,854
2		減価償却費	4,865	4,682
3		引当金の増減額	1,233	4
4		受取利息及び配当金	155	100
5		支払利息	1,208	1,228
6		為替差損	16	104
7		連結調整勘定償却	387	409
8		持分法による投資利益	60	70
9		有形・無形固定資産売却損益	134	72
10		有形・無形固定資産除却損	263	895
11		投資有価証券売却損益	87	123
12		投資有価証券評価損	357	121
13		ゴルフ会員権評価損	19	11
14		役員賞与	4	4
15		売上債権の減少額	2,479	1,364
16		たな卸資産の減少額	1,361	2,598
17		仕入債務の増減額	250	1,877
18		その他資産負債の増減額	390	150
19		その他	32	142
20		未払消費税等の増加額	256	3
		小計	10,204	10,219
21		利息及び配当金の受取額	168	113
22		利息の支払額	1,237	1,302
23		法人税等の支払額	178	411
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			8,957	8,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	2,150	975
2		定期預金の払出による収入	1,179	974
3		有価証券の取得による支出	0	0
4		有価証券の売却による収入	46	0
5		有形・無形固定資産の取得による支出	6,844	3,425
6		有形・無形固定資産の売却による収入	964	624
7		投資有価証券の取得による支出	1,457	221
8		投資有価証券の売却による収入	254	403
9		貸付による支出	2,207	1,782
10		貸付金の回収による収入	1,669	1,543
11		その他	1,037	305
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			7,506	3,163

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	1,105	159
2		長期借入による収入	13,270	5,051
3		長期借入金の返済による支出	8,153	10,900
4		社債の発行による収入		1,480
5		社債の償還による支出	1,300	750
6		少数株主への配当金の支払額	116	9
7		自己株式の取得による支出	14	11
		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579	5,299
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	85
		現金及び現金同等物の増加額	4,032	69
		現金及び現金同等物の期首残高	11,898	15,930
		現金及び現金同等物の期末残高	15,930	16,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 20px;"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>及び金利キャップ</td> <td></td> </tr> </table> </p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建売掛金	金利スワップ	借入金	及び金利キャップ	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建売掛金								
金利スワップ	借入金								
及び金利キャップ									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 それに伴い当連結会計年度より、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失(当期については当期純利益)については、「利益剰余金減少高(当期については利益剰余金増加高)」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,014百万円 (7,581百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,717百万円 (6,051百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,382百万円 (9,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,392百万円 (22,957百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,244百万円 (6,255百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,958百万円 (25,021百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円 (700百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,341百万円 (31,977百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (852千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷アグロス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 1,152百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>	投資有価証券(株式)	955百万円	その他(出資金)	267百万円	現金及び預金	225百万円	土地	8,014百万円 (7,581百万円)	建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)	機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)	投資有価証券	53百万円	計	24,392百万円 (22,957百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)	長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)	1年以内償還予定の社債	700百万円 (700百万円)	支払手形及び買掛金	437百万円	計	37,341百万円 (31,977百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102	従業員	銀行借入	219	計		1,655	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461
投資有価証券(株式)	955百万円																																																																																						
その他(出資金)	267百万円																																																																																						
現金及び預金	225百万円																																																																																						
土地	8,014百万円 (7,581百万円)																																																																																						
建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)																																																																																						
投資有価証券	53百万円																																																																																						
計	24,392百万円 (22,957百万円)																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)																																																																																						
長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)																																																																																						
1年以内償還予定の社債	700百万円 (700百万円)																																																																																						
支払手形及び買掛金	437百万円																																																																																						
計	37,341百万円 (31,977百万円)																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333																																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																					
従業員	銀行借入	219																																																																																					
計		1,655																																																																																					
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600																																																																																					
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																																						
その他(出資金)	467百万円																																																																																						
現金及び預金	195百万円																																																																																						
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																						
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																																						
投資有価証券	89百万円																																																																																						
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																																						
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																																						
支払手形及び買掛金	321百万円																																																																																						
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,186																																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																					
従業員	銀行借入	219																																																																																					
計		1,461																																																																																					

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,363百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,648百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、534百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、5百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 130千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,828千株であります。</p>	<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、820百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、14百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 173千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,828千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,985百万円	当期製造費用	53百万円	計	2,038百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,126百万円	当期製造費用	8百万円	計	2,134百万円
一般管理費	1,985百万円												
当期製造費用	53百万円												
計	2,038百万円												
一般管理費	2,126百万円												
当期製造費用	8百万円												
計	2,134百万円												
<p>3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	142百万円	<p>2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	土地	185百万円								
土地及び建物	142百万円												
土地	185百万円												
<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	69百万円	上記解体撤去費用	117百万円	<p>3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	土地	109百万円				
建物及び構築物	68百万円												
機械装置及び運搬具	69百万円												
上記解体撤去費用	117百万円												
土地	109百万円												
	<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158百万円	機械装置及び運搬具	517百万円	上記解体撤去費用	169百万円						
建物及び構築物	158百万円												
機械装置及び運搬具	517百万円												
上記解体撤去費用	169百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 16,378百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 840百万円 <hr/> 計 17,219百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,288百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,930百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 14,772百万円 マネー・マネジメント・ファンド 及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定) 2,417百万円 <hr/> 計 17,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,189百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 16,000百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,949	1,356	5,306	減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473	期末残高相当額	1,171	661	1,832	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,079	1,357	3,436	減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107	期末残高相当額	854	474	1,329
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,949	1,356	5,306																														
減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473																														
期末残高相当額	1,171	661	1,832																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	2,079	1,357	3,436																														
減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107																														
期末残高相当額	854	474	1,329																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
521百万円	525百万円																																
1,405百万円	893百万円																																
1,927百万円	1,419百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
755百万円	602百万円																																
666百万円	547百万円																																
58百万円	48百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	175	172	2
合計	187	184	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	500	645	144
(2) その他	30	30	0
小計	530	675	144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,662	1,323	339
(2) その他	19	12	7
小計	1,681	1,335	346
合計	2,212	2,010	202

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
229	88	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		44
その他		0
合計		44
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,662
その他		840
合計		2,503

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	87	133		
合計	87	133		

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,005	2,005	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	1
合計	2,105	2,104	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,895	3,033	1,138
(2) その他	30	30	0
小計	1,925	3,064	1,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	183	155	27
(2) その他	18	17	1
小計	202	172	29
合計	2,127	3,237	1,109

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
315	156	33

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等		32
合計		32
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,588
その他		417
合計		2,005

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	2,018	120		
合計	2,018	120		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するためと、固定金利の借入金を変動金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を利用するものと、投機目的としてではなく支払金利を将来の市場の実勢金利に合わせるために固定金利を変動金利に変換する取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,183百万円	(2) 年金資産	4,612百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円	<hr/>		(5) 退職給付引当金	2,662百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円	(1) 勤務費用	577百万円	(2) 利息費用	322百万円	(3) 期待運用収益	100百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	218百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	363百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用	1,380百万円	(1) 割引率	2.0～2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,809百万円	(2) 年金資産	5,648百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円	<hr/>		(5) 退職給付引当金	2,550百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円	(1) 勤務費用	607百万円	(2) 利息費用	305百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用	1,578百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	14,183百万円																																																																												
(2) 年金資産	4,612百万円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
(5) 退職給付引当金	2,662百万円																																																																												
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円																																																																												
(1) 勤務費用	577百万円																																																																												
(2) 利息費用	322百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	100百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	218百万円																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理額	363百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付費用	1,380百万円																																																																												
(1) 割引率	2.0～2.5%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
(1) 退職給付債務	14,809百万円																																																																												
(2) 年金資産	5,648百万円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
(5) 退職給付引当金	2,550百万円																																																																												
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円																																																																												
(1) 勤務費用	607百万円																																																																												
(2) 利息費用	305百万円																																																																												
(3) 期待運用収益	百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
(6) 退職給付費用	1,578百万円																																																																												
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 343百万円 未払事業税等 17百万円 たな卸資産評価損否認額 184百万円 たな卸資産未実現利益 52百万円 修繕引当金否認額 194百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 447百万円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 179百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 213百万円 繰越欠損金 2,267百万円 その他 289百万円 繰延税金資産小計 4,187百万円 評価性引当額 2,540百万円 繰延税金資産合計 1,647百万円 (2) 長期繰延税金負債 全面時価法による評価差額 1,629百万円 長期繰延税金負債小計 1,629百万円 (3) 再評価に係る繰延税金負債 1,648百万円 繰延税金負債合計 3,277百万円 差引：繰延税金資産の純額 1,629百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 453百万円 未払事業税等 88百万円 たな卸資産評価損否認額 96百万円 たな卸資産未実現利益 37百万円 修繕引当金否認額 198百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 643百万円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 87百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 187百万円 繰越欠損金 2,713百万円 その他 438百万円 繰延税金資産小計 4,945百万円 評価性引当額 3,052百万円 繰延税金資産合計 1,892百万円 (2) 長期繰延税金負債 全面時価法による評価差額 1,629百万円 その他有価証券評価差額 451百万円 長期繰延税金負債小計 2,080百万円 (3) 再評価に係る繰延税金負債 1,595百万円 繰延税金負債合計 3,675百万円 差引：繰延税金資産の純額 1,782百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2% 住民税均等割等 7.6% 評価性引当額等 31.7% 税率差異 4.3% 未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額 2.3% 連結調整勘定償却 78.3% 持分法による投資利益 12.1% その他 9.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 2.2% 評価性引当額等 31.5% 未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額 4.3% 連結調整勘定償却 22.1% 持分法による投資利益 3.8% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816		86,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	3	2,818	2,822	(2,822)	
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,032	21,168	13,608	7,070	106,880	7,570	114,451
減価償却費	3,138	1,045	318	178	4,680	184	4,865
資本的支出	4,530	1,023	260	34	5,849	507	6,357

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性樹脂……PTG、ポリウレタン樹脂用原料及び誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品……情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品……塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等

(4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,749百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	63,704	20,166	12,016	5,500	101,387	8,341	109,729
減価償却費	3,025	993	261	181	4,462	219	4,682
資本的支出	3,180	649	196	385	4,412	143	4,555

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタン樹脂用原料及び誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,525	2,033	2,026	726	23,310
連結売上高(百万円)					86,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.3	2.3	2.3	0.8	26.9

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	保土谷アグロス㈱	東京都中央区	50	農業の製造及び仕入	直接	50%	2名	当社製品の販売	保証予約(注)1	1,600		
関連会社	共同過酸化水素㈱	茨城県鹿島郡	480	過酸化水素の製造及び販売	間接	25%	0名		債務保証(注)2	1,333		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 保土谷アグロス㈱の銀行借入につき、保証予約を行ったものであり、保証料の受領はありません。
 2 共同過酸化水素㈱の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。
 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円31銭	1株当たり純資産額	212円99銭
1株当たり当期純利益	5円42銭	1株当たり当期純利益	8円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	364	544
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	3	11
利益処分による役員賞与金	3	11
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,770	66,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
保土谷化学工業株式会社 (当社)	第2回物上担保附社債	平成10年 9月24日	700		年1.6	あり	平成15年 9月24日
	第4回無担保社債	平成15年 9月26日		950 (100)	年1.2	なし	平成22年 9月24日
保土谷ロジスティックス株式会社	第1回無担保社債	平成16年 2月10日		480	年0.5	なし	平成19年 2月9日
合計			700	1,430 (100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	580	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,149	25,990	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,907	10,772	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,326	22,612	2.1	平成17年4月～ 平成23年12月
合計	65,384	59,375		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高の平均利率で記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,488	6,019	4,774	2,371

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,666		2,614
2 受取手形			513		564
3 売掛金	3		7,623		6,525
4 有価証券			75		
5 商品			2,054		1,426
6 製品			2,217		1,915
7 原材料			530		471
8 仕掛品			534		424
9 貯蔵品			42		26
10 前払費用			42		55
11 短期貸付金	3		1,138		2,728
12 未収入金	3		530		490
13 その他			373		206
貸倒引当金			18		17
流動資産合計			18,325	36.2	17,430
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,158		7,077	
減価償却累計額		3,311	3,847	3,444	3,632
(2) 構築物		5,975		5,840	
減価償却累計額		2,861	3,114	2,829	3,011
(3) 機械装置		20,950		18,297	
減価償却累計額		15,456	5,494	13,687	4,609
(4) 車両運搬具		140		122	
減価償却累計額		128	12	113	9
(5) 工具器具備品		2,442		2,348	
減価償却累計額		2,073	368	2,039	309
(6) 土地			4,009		3,593
(7) 建設仮勘定			94		303
有形固定資産合計	1		16,940	(33.5)	15,469

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		284		172	
(2) 上下水道施設利用権		11		7	
(3) 電気供給施設利用権		0		0	
(4) 電話加入権		17		17	
無形固定資産合計		313	(0.6)	198	(0.4)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,411		1,758	
(2) 関係会社株式		11,892		12,291	
(3) 出資金		18		17	
(4) 関係会社長期貸付金		765		1,215	
(5) 長期固定債権	2	612		610	
(6) 長期前払費用		92		65	
(7) 前払年金費用		626		360	
(8) その他		255		212	
貸倒引当金		696		697	
投資その他の資産合計		14,977	(29.7)	15,834	(32.4)
固定資産合計		32,231	63.8	31,502	64.4
資産合計		50,557	100.0	48,933	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		115		78	
2 買掛金	3	3,532		2,328	
3 1年以内償還予定の社債	1	700		100	
4 短期借入金		13,085		13,985	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1	5,066		5,029	
6 未払金		134		116	
7 未払費用		218		263	
8 未払法人税等		15		15	
9 未払消費税等		111		72	
10 預り金		60		43	
11 賞与引当金		129		160	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
12 設備関係支払手形			62		152	
13 設備関係未払金	3		806		631	
14 その他			118		60	
流動負債合計			24,156	47.8	23,036	47.1
固定負債						
1 社債					850	
2 長期借入金	1		13,198		11,894	
3 繰延税金負債					237	
4 役員退職慰労引当金			202			
5 その他			25		14	
固定負債合計			13,426	26.5	12,995	26.5
負債合計			37,582	74.3	36,032	73.6
(資本の部)						
資本金	4		6,579	13.0	6,579	13.4
資本剰余金						
1 資本準備金			2,480		2,480	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		2,500	2,500		2,500	2,500
資本剰余金合計			4,980	9.9	4,980	10.2
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000	1,000		1,000	1,000
2 当期末処分利益			669		21	
利益剰余金合計			1,670	3.3	1,022	2.1
その他有価証券評価差額金			239	0.5	346	0.7
自己株式	5		15	0.0	27	0.0
資本合計			12,974	25.7	12,900	26.4
負債資本合計			50,557	100.0	48,933	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		10,607			8,989		
2 商品売上高		11,421	22,028	100.0	11,250	20,240	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,811			2,217		
2 商品期首たな卸高		2,354			2,054		
3 当期製品製造原価	1	8,382			7,288		
4 当期商品仕入高		8,705			7,922		
合計		22,253			19,483		
5 他勘定振替高	2	48			331		
6 製品期末たな卸高		2,217			1,915		
7 商品期末たな卸高		2,054	17,933	81.4	1,426	15,810	78.1
売上総利益			4,095	18.6		4,429	21.9
販売費及び一般管理費							
1 発送費		601			553		
2 役員報酬		140			146		
3 人件費		674			720		
4 賞与引当金繰入額		55			74		
5 退職給付引当金繰入額		114			151		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		49			57		
7 旅費交通費		73			77		
8 賃借料		288			266		
9 減価償却費		151			123		
10 研究費	1	510			523		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(6)			(10)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(14)			(16)		
11 その他		556	3,217	14.6	544	3,239	16.0
営業利益			877	4.0		1,190	5.9
営業外収益							
1 受取利息		32			43		
2 有価証券利息		1			1		
3 受取配当金		580			475		
4 固定資産賃貸料		177			138		
5 雑収入		278	1,070	4.8	168	826	4.1
営業外費用							
1 支払利息		620			602		
2 退職給付引当金繰入額		374			374		
3 たな卸資産廃棄評価損		31			328		
4 為替差損		89			96		
5 雑損失		256	1,372	6.2	336	1,737	8.6
経常利益			575	2.6		278	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	5		186	
2 投資有価証券売却益		8		102	
3 役員退職慰勞 引当金取崩額	4		13	219	507
特別損失					
1 固定資産除却損	5	177		705	
2 固定資産売却損	6			345	
3 投資有価証券評価損		193		15	
4 投資有価証券売却損				20	
5 関係会社株式評価損				320	
6 貸倒引当金繰入額		71			
7 特別退職者支援費用		82		10	
8 その他		6	532	2	1,420
税引前当期純利益			57		
税引前当期純損失					633
法人税、住民税 及び事業税		15	15	15	15
当期純利益			42		
当期純損失					648
前期繰越利益			167		669
利益準備金取崩額			460		
当期末処分利益			669		21

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,934	70.4	4,820	67.2
労務費			921	10.9	933	13.0
(このうち賞与引当金繰入額)			(67)		(75)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)			(130)		(122)	
経費			1,571	18.7	1,425	19.8
(このうち減価償却費)			(654)		(654)	
当期総製造費用			8,427	100.0	7,179	100.0
仕掛品期首たな卸高			489		534	
仕掛品期末たな卸高			534		424	
当期製品製造原価			8,382		7,288	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			669		21
次期繰越利益			669		21

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準に よる当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(626百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(360百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当事業年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建売掛金	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建売掛金						
金利スワップ	借入金						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 担保資産 有形固定資産(工場財団)9,545百万円は、社債700百万円(1年以内償還社債700百万円)及び長期借入金17,740百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,541百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,818百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,935百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,511百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,545百万円</td></tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」の長期固定債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,574百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 66,828千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 130,643株</p> <p>6 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td><td>銀行借入 (852千米ドル)</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>東北保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>保土谷ビジネスサービス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>保土谷ロジスティックス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>保土谷建材工業(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>保土谷エンジニアリング(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>アイゼン保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,818百万円	建物	2,935百万円	構築物	1,281百万円	機械装置	2,511百万円	計	9,545百万円	売掛金	3,574百万円	短期貸付金	1,138百万円	未収入金	389百万円	買掛金	1,093百万円	設備関係未払金	546百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102	東北保土谷(株)	銀行借入	1,850	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796	保土谷建材工業(株)	銀行借入	402	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247	従業員	銀行借入	8	合計		6,113	<p>1 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,750百万円は、長期借入金16,398百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,897百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,781百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,750百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,637百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,728百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 66,828千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 173,623株</p> <p>6 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td><td>銀行借入 (525千米ドル)</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>東北保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>保土谷ビジネスサービス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>保土谷ロジスティックス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>アイゼン保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> </tbody> </table>	土地	1,781百万円	建物	1,033百万円	構築物	797百万円	機械装置	4,137百万円	計	7,750百万円	売掛金	2,637百万円	短期貸付金	2,728百万円	未収入金	306百万円	買掛金	683百万円	設備関係未払金	158百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	東北保土谷(株)	銀行借入	300	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	55	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	750	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,074	従業員	銀行借入	8	合計		3,611
土地	2,818百万円																																																																																																				
建物	2,935百万円																																																																																																				
構築物	1,281百万円																																																																																																				
機械装置	2,511百万円																																																																																																				
計	9,545百万円																																																																																																				
売掛金	3,574百万円																																																																																																				
短期貸付金	1,138百万円																																																																																																				
未収入金	389百万円																																																																																																				
買掛金	1,093百万円																																																																																																				
設備関係未払金	546百万円																																																																																																				
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																			
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449																																																																																																			
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																																			
東北保土谷(株)	銀行借入	1,850																																																																																																			
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80																																																																																																			
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796																																																																																																			
保土谷建材工業(株)	銀行借入	402																																																																																																			
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177																																																																																																			
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247																																																																																																			
従業員	銀行借入	8																																																																																																			
合計		6,113																																																																																																			
土地	1,781百万円																																																																																																				
建物	1,033百万円																																																																																																				
構築物	797百万円																																																																																																				
機械装置	4,137百万円																																																																																																				
計	7,750百万円																																																																																																				
売掛金	2,637百万円																																																																																																				
短期貸付金	2,728百万円																																																																																																				
未収入金	306百万円																																																																																																				
買掛金	683百万円																																																																																																				
設備関係未払金	158百万円																																																																																																				
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																			
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368																																																																																																			
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																																			
東北保土谷(株)	銀行借入	300																																																																																																			
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	55																																																																																																			
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	750																																																																																																			
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,074																																																																																																			
従業員	銀行借入	8																																																																																																			
合計		3,611																																																																																																			

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
取引先名	保証内容	金額 (百万円)	取引先名	保証内容	金額 (百万円)
保土谷ロジスティックス㈱	銀行借入	2,100	保土谷ロジスティックス㈱	銀行借入	1,690
保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600	合計		1,690
合計		3,700			
<p>保土谷アグロス㈱は、平成15年4月1日付で㈱日本グリーンアンドガーデンと合併しました。保土谷アグロス㈱に対する保証予約1,600百万円は、㈱日本グリーンアンドガーデンに継承しております。</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 受取手形割引高 749百万円</p>			<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、346百万円であります。</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	510百万円	当期製造費用	53百万円	計	563百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	523百万円	当期製造費用	8百万円	計	532百万円																
一般管理費	510百万円																												
当期製造費用	53百万円																												
計	563百万円																												
一般管理費	523百万円																												
当期製造費用	8百万円																												
計	532百万円																												
2 主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。	2 同左																												
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 北海道岩内郡社有用地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	土地 北海道岩内郡社有用地	4百万円	<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 山口県周南市夜市川送水管用地</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	土地 山口県周南市夜市川送水管用地	185百万円																								
土地 北海道岩内郡社有用地	4百万円																												
土地 山口県周南市夜市川送水管用地	185百万円																												
4	4 当事業年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	構築物	3百万円	機械装置	22百万円	工具器具備品	1百万円	その他	4百万円	上記の解体撤去費用	102百万円	計	177百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	107百万円	機械装置	402百万円	工具器具備品	9百万円	その他	22百万円	上記の解体撤去費用	129百万円	計	705百万円
建物	41百万円																												
構築物	3百万円																												
機械装置	22百万円																												
工具器具備品	1百万円																												
その他	4百万円																												
上記の解体撤去費用	102百万円																												
計	177百万円																												
建物	32百万円																												
構築物	107百万円																												
機械装置	402百万円																												
工具器具備品	9百万円																												
その他	22百万円																												
上記の解体撤去費用	129百万円																												
計	705百万円																												
6	<p>6 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 建物 福島県郡山市西の内賃貸用地</td> <td style="text-align: right;">335百万円 9百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、関係会社に対する売却であります。</p>	土地 建物 福島県郡山市西の内賃貸用地	335百万円 9百万円																										
土地 建物 福島県郡山市西の内賃貸用地	335百万円 9百万円																												
<p>7 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,584百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,640百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	5,584百万円	商品売上高	2,227百万円	仕入高	6,640百万円	受取配当金	567百万円	固定資産賃貸料	109百万円	<p>7 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,146百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,405百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,146百万円	商品売上高	2,554百万円	仕入高	6,405百万円	受取配当金	463百万円	固定資産賃貸料	92百万円								
製品売上高	5,584百万円																												
商品売上高	2,227百万円																												
仕入高	6,640百万円																												
受取配当金	567百万円																												
固定資産賃貸料	109百万円																												
製品売上高	4,146百万円																												
商品売上高	2,554百万円																												
仕入高	6,405百万円																												
受取配当金	463百万円																												
固定資産賃貸料	92百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当 額</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,379	629	4,009	減価償却 累計額相当 額	2,478	442	2,921	期末残高 相当額	901	186	1,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">701</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,535	598	2,134	減価償却 累計額相当額	834	488	1,322	期末残高 相当額	701	110	811
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	3,379	629	4,009																														
減価償却 累計額相当 額	2,478	442	2,921																														
期末残高 相当額	901	186	1,087																														
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	1,535	598	2,134																														
減価償却 累計額相当額	834	488	1,322																														
期末残高 相当額	701	110	811																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	283百万円	1年超	858百万円	合計	1,142百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	251百万円	1年超	611百万円	合計	862百万円																				
1年以内	283百万円																																
1年超	858百万円																																
合計	1,142百万円																																
1年以内	251百万円																																
1年超	611百万円																																
合計	862百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	456百万円	支払利息相当額	38百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	280百万円	支払利息相当額	28百万円																				
支払リース料	531百万円																																
減価償却費相当額	456百万円																																
支払利息相当額	38百万円																																
支払リース料	313百万円																																
減価償却費相当額	280百万円																																
支払利息相当額	28百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>新規土地の負債利子控除</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	71百万円	たな卸資産評価損否認額	37百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	254百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	164百万円	新規土地の負債利子控除	9百万円	繰越欠損金	1,369百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	1,552百万円	評価性引当額	1,552百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額	百万円	差引：繰延税金負債の純額	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>新規土地の負債利子控除</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	65百万円	たな卸資産評価損否認額	92百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	146百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円	新規土地の負債利子控除	3百万円	繰越欠損金	1,734百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	1,955百万円	評価性引当額	1,955百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額	237百万円	差引：繰延税金負債の純額	237百万円
賞与引当金繰入限度超過額	71百万円																																																		
たな卸資産評価損否認額	37百万円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	254百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	164百万円																																																		
新規土地の負債利子控除	9百万円																																																		
繰越欠損金	1,369百万円																																																		
その他	71百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,552百万円																																																		
評価性引当額	1,552百万円																																																		
繰延税金資産合計	百万円																																																		
その他有価証券評価差額	百万円																																																		
差引：繰延税金負債の純額	百万円																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	65百万円																																																		
たな卸資産評価損否認額	92百万円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	146百万円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円																																																		
新規土地の負債利子控除	3百万円																																																		
繰越欠損金	1,734百万円																																																		
その他	62百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,955百万円																																																		
評価性引当額	1,955百万円																																																		
繰延税金資産合計	百万円																																																		
その他有価証券評価差額	237百万円																																																		
差引：繰延税金負債の純額	237百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">358.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">301.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	358.3%	住民税均等割等	26.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	評価性引当額等	301.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">63.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額等	63.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																
法定実効税率	41.1%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	358.3%																																																		
住民税均等割等	26.1%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																		
評価性引当額等	301.4%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																		
法定実効税率	41.1%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																																		
住民税均等割等	2.3%																																																		
評価性引当額等	63.8%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から40.6%に変更されております。</p>																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円53銭	1株当たり純資産額	193円54銭
1株当たり当期純利益	0円64銭	1株当たり当期純損失	9円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	42	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	42	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,770	66,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	447,000	367
		(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300	300
		三井住友海上火災保険(株)	105,000	116
		(株)池田銀行	19,000	102
		三井物産(株)	103,000	96
		(株)横浜銀行	139,126	85
		レインボー薬品(株)	200,000	75
		(株)東邦銀行	133,740	57
		石原産業(株)	237,885	57
		新興プランテック(株)	352,000	45
		その他28銘柄	788,608	337
小計			2,525,659	1,640
計			2,525,659	1,640

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	満期保有目的の債券	金融債(1銘柄)	100	100
		小計	100	100
計			100	100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	5,100口	17
		小計		17
計				17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,158	74	155	7,077	3,444	227	3,632
構築物	5,975	235	369	5,840	2,829	221	3,011
機械装置	20,950	456	3,109	18,297	13,687	932	4,609
車両運搬具	140	0	17	122	113	2	9
工具器具備品	2,442	40	134	2,348	2,039	90	309
土地	4,009	3	419	3,593			3,593
建設仮勘定	94	1,524	1,316	303			303
有形固定資産計	40,771	2,335	5,524	37,583	22,114	1,473	15,469
無形固定資産							
ソフトウェア	557			557	385	111	172
上下水道施設 利用権	56			56	49	3	7
電気供給施設 利用権	2			2	2	0	0
電話加入権	17			17			17
無形固定資産計	634			634	436	115	198
長期前払費用	129	3	5	126	61	25	65

(注) 1 当期増加額の主要な内容

- イ 構築物増加の主なもの、郡山事業所 消火設備設置工事 10百万円、場内舗装工事 128百万円、場外用地賃貸工事11百万円、南陽工場 中の川護岸補修工事 21百万円であります。
- ロ 機械装置増加の主なもの、横浜工場 廃水浄化処理設備 32百万円、物流センター化に伴うインフラ整備工事19百万円、鑄材製造設備合理化工事 40百万円、T-77増産工事（第1期）29百万円、南陽工場 受託合成設備更新工事 25百万円、PTC設備更新工事16百万円、電力部門設備更新工事 61百万円であります。
- ハ 建設仮勘定増加の主なもの、横浜工場 323百万円、郡山事業所 640百万円、南陽工場 499百万円であります。

2 当期減少額の主要な内容

- イ 構築物減少の主なもの、横浜工場 煙突 31百万円、郡山事業所 煙突 43百万円、南陽工場 煙突 34百万円あります。
- ロ 機械装置減少の主なもの、郡山事業所 DBN設備 644百万円、TCF製造設備 368百万円、農業製造設備 272百万円あります。
- ハ 土地減少の主なもの、郡山事業所 西の内賃貸用地売却 419百万円あります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,579			6,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(66,828,545)	()	()	(66,828,545)
	普通株式 (百万円)	6,579			6,579
	計 (株)	(66,828,545)	()	()	(66,828,545)
	計 (百万円)	6,579			6,579
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,266			2,266
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	213			213
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	2,500			2,500
	計 (百万円)	4,980			4,980
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金 (百万円)				
	別途積立金	1,000			1,000
	計 (百万円)	1,000			1,000

(注) 当期末における自己株式は、173,623株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	714	19		19	714
賞与引当金	129	160	129		160
役員退職慰労引当金	202	57	40	219	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計 (百万円)
0	736	455	320	1,100	1	2,614

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノン(株)	134
三木産業(株)	72
三井物産(株)	66
(株)アイメックス	44
マエダ化成(株)	39
その他	207
合計	564

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成16年4月	192
" 5月	170
" 6月	133
" 7月	65
" 8月以降	2
合計	564

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.	802
(株)日本グリーンアンドガーデン	504
保土谷建材工業(株)	500
三井物産(株)	479
(株)リコー	373
その他	3,865
合計	6,525

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留状況 (ヶ月) $\frac{D}{B} \times 12$
7,623	21,013	22,111	6,525	77.2	3.7

(注) 残高及び発生回収額には消費税等を含んでおります。

二 商品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	19	樹脂原料
精密化学品	1,280	カチロン染料、スピロン染料、電荷制御剤、有機光導電体材料、カラーフォーマー、フォトレジスト材料
基礎化学品	126	中間体、塩素酸ソーダ
合計	1,426	

ホ 製品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	1,024	PTG、剥離剤、硬化剤
精密化学品	850	中間体、電荷制御剤、除草剤
基礎化学品	40	塩化ベンジル
合計	1,915	

ハ 原材料

種類	金額(百万円)	主な品名
原料	454	中間体原料、塩素酸ソーダ、染料原料、除草剤原料
材料	11	包装材料
燃料	5	重油
合計	471	

ト 仕掛品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	97	PTG、建材
精密化学品	327	中間体
合計	424	

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	主な品名
機器	26	ポンプ等機器予備品
合計	26	

リ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
保土谷建材工業(株)	950
東北保土谷(株)	700
アイゼン保土谷(株)	470
保土谷エンジニアリング(株)	400
保土谷コントラクトラボ(株)	108
保土谷ロジスティックス(株)	100
合計	2,728

(b) 固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)	摘要(当社との関係)
日本ポリウレタン工業(株)	4,490	子会社
日本パーオキサイド(株)	2,427	"
東北保土谷(株)	1,823	"
保土谷ロジスティックス(株)	1,500	"
東ソー(株)	975	その他の関係会社
その他	1,074	
合計	12,291	

(c) 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
熊野製缶(株)	15
協栄溶剤(株)	12
コダマ樹脂工業(株)	12
(株)ローダス商会	8
大信産業(株)	5
その他	23
合計	78

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
29	17	20	8	2	78

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	252
桂産業(株)	241
丸紅ケミックス(株)	165
アイゼン保土谷(株)	137
(株)ブリヂストン	134
その他	1,396
合計	2,328

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,975
(株)UFJ銀行	1,935
(株)みずほコーポレート銀行	1,850
中央三井信託銀行(株)	1,160
(株)山口銀行	900
その他	6,165
合計	13,985

(d) 固定負債

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	4,728
中央三井信託銀行(株)	1,575
農林中央金庫	1,511
日本政策投資銀行	1,427
三菱信託銀行(株)	1,395
その他	6,287
合計	16,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第145期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年7月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第146期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書				平成15年4月9日 平成15年5月14日 平成15年6月13日 平成15年7月13日 平成15年8月11日 平成15年9月10日 平成15年10月10日 平成15年11月12日 平成15年12月10日 平成16年1月9日 平成16年2月10日 平成16年3月10日 平成16年4月9日 平成16年5月12日 平成16年6月4日に 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 竹 正 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

